

中国地方景気動向アンケート調査結果 (2020年5月調査)

当連合会では、このほど中国地方の最近の景気動向を把握するため、会員企業等に対しアンケート調査を実施した。

【調査要領】

- ・調査時期：2020年5月7日～5月21日（毎年5、8、11、2月を目途に調査予定）
- ・調査対象：会員604社 非会員118社 計722社
- ・回答社数：250社（回答率34.6%）
- ・回答企業内訳：製造業74社、非製造業176社

【結果概要】

I. 景気動向について ～景況感はリーマンショック以来の大幅悪化～

- ・中国地域の景況感は、新型コロナウイルスの感染拡大により、外需・内需ともに収縮するなかで、企業業績は急激に悪化し、製造業・非製造業ともにリーマンショック以来の落ち込みとなった。
- ・先行き（2～3ヵ月先）についても、新型コロナウイルスによる影響の長期化が懸念されるなかで、更に悪化する見通しとなっている。

II. 業績見通し等について ～7割が減収・減益を見込む～

- ・企業業績について、売上面では製造業が7割、非製造業も7割弱が減収を見込んでいる。
- ・利益面でも製造業が7割強、非製造業も7割弱が減益を見込んでおり、製造業・非製造業ともに厳しい業績見通しとなっている。

III. 原油価格・原材料価格、為替相場について ～収益への影響は軽微～

- ・原油・原材料価格の収益への影響について、原油価格で8割強が、原材料価格では6割強が好影響ないし影響を受けていないとしている。
- ・現在（調査時点）の為替相場については、7割強の先が事業への影響を受けていないとしている。

IV. 雇用状況について ～依然として不足感は強いものの大幅に緩和～

- ・雇用状況は、製造業・非製造業ともに前回調査に比べて大幅に緩和している。非製造業では依然として不足感が強いものの、製造業では過剰感が出てきている。
- ・非製造業を中心に人手不足への対応として、「正規雇用の増加」「時間外労働での対応」「派遣・パート社員の活用」などに取り組んでいる。
- ・一方、製造業を中心に過剰への対応として、「雇用調整助成金の活用」「非正規雇用の抑制・削減」「正規雇用の抑制」「一時帰休」などに取り組んでいる。

V. 設備投資について ～7割が投資を予定するも、先数は減・投資額も下方修正～

- ・2020年度の設備投資計画について、7割強が投資を予定しているものの、前回調査に比べて1割弱ほど低下している。
- ・投資額も、昨年度実績より減らすとした先が前回調査に比べて増加するなど下方修正がみられる。とくに製造業では昨年度より4割が減らすとしている。

【特別調査】新型コロナウイルス感染拡大による影響について

1. 自社事業への影響

- ・新型コロナウイルス感染拡大の事業への影響について、すでに4分の3の先で影響が出ており、今後も含めるとほぼ全ての先で影響が出るとみられる。
- ・主な影響は「売上・受注の減少」「商談の中断」「納期の遅延」「物流の停滞・停止」などとなっている。とくに、「売上・受注の減少」は8割弱の先が挙げており、そのうち過半の先で前年同期より「20%以上」の減少を、1割強の先では「70%以上」の減少を見込むなど、大半の先で需要減少に直面している。
- ・また、「売上・受注」がコロナ前の水準に戻るのには、4分の3の先が来年以降としており、需要回復には相当な期間を要するとみられる。

2. 感染対策

- ・主な感染対策として、ほとんどの先で「消毒液の設置」「外出・出張の自粛」「マスクの支給」に取り組まれているほか、「テレワーク」「電話・メール活用による顧客対応」「時差出勤」「休暇取得の励行」など、働き方改革に繋がる対応にも取り組まれている。

3. 緊急経済対策に対する問題点・要望

- ・大半の先で、対応が後手に回っていることを問題点として挙げており、対策内容の決定・実施の迅速化や対策規模の拡大を求めているほか、検査体制の強化といった要望もあった。

4. テレワークへの対応

(1) 在宅勤務

- ・在宅勤務を6割強が導入しており、検討中も含めると7割強が導入見込みである。コロナ以前の導入は1割強に留まることから、コロナを機に在宅勤務導入が拡大していることが窺われる。
- ・導入部門は、「営業・販売」「人事・労務」「企画」「経理」と幅広であるものの、対象人員については、「20%程度以下」が過半を占める一方、「70%以上」も3割弱となっており2極化がみられる。
- ・導入による効果として、感染対策とともに働き方改革や業務効率化などが挙げられている。一方で、導入による問題がないとした先は1割弱に止まり、ほとんどの先で意思疎通や労務・業務管理面の難しさや、機器・通信への投資負担など、多様な問題が発生している。
- ・また、導入を断念した1割弱の先では、その理由としてネットワーク環境の未整備やセキュリティ面での不安を挙げている。

(2) web会議

- ・web会議を8割弱が導入しており、検討中も含めると9割弱が導入見込みである。コロナ以前からの導入は6割弱、とくに製造業では8割弱が導入しており、コロナ前から活用されてきたことが窺える。
- ・導入の効果として、感染対策とともに、「時間の有効活用」「コスト削減」「会議の円滑化・迅速化」など業務効率化や、働き方改革の促進が挙げられており、導入による問題は過半の先で発生していない。

(3) サテライトオフィスの設置・利用

- ・サテライトオフィスについては、8割弱の先で設置・利用を検討していないし、今後も予定はないとしており、在宅勤務やweb会議に比べて必要性は低いとみられている。

I. 景気動向について

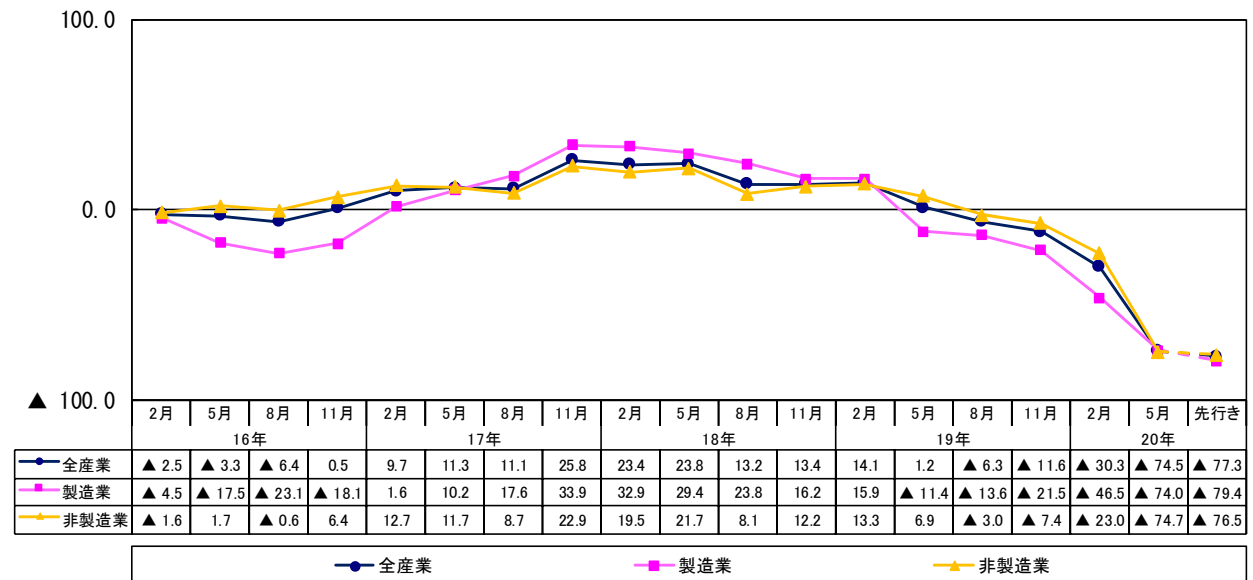
- 中国地域の景況感は、新型コロナウイルスの感染拡大により、外需・内需ともに収縮するなかで、企業業績は急激に悪化し、製造業・非製造業ともにリーマンショック以来の落ち込みとなった。
- 先行き（2～3ヵ月先）についても、新型コロナウイルスによる影響の長期化が懸念されるなかで、更に悪化する見通しとなっている。

1. 現在（2020年5月）の景況感

- 景況感D I（「大変良い+良い」割合－「悪い+大変悪い」割合）は、▲74.5（前回比▲44.2）と前回調査からマイナス幅が大幅に拡大した。製造業/非製造業別にみると、製造業は▲74.0（同▲27.5）、非製造業も▲74.7（同▲51.7）と、ともにマイナス幅が大幅に拡大した。
- 先行き（2～3ヵ月先）の景況感D Iも▲77.3（現状比▲2.8）とさらに悪化する見通しとなっている。製造業/非製造業別にみても、製造業は▲79.4（同▲5.4）、非製造業も▲76.5（同▲1.8）と、ともに悪化しマイナス幅が拡大する見通しとなっている。

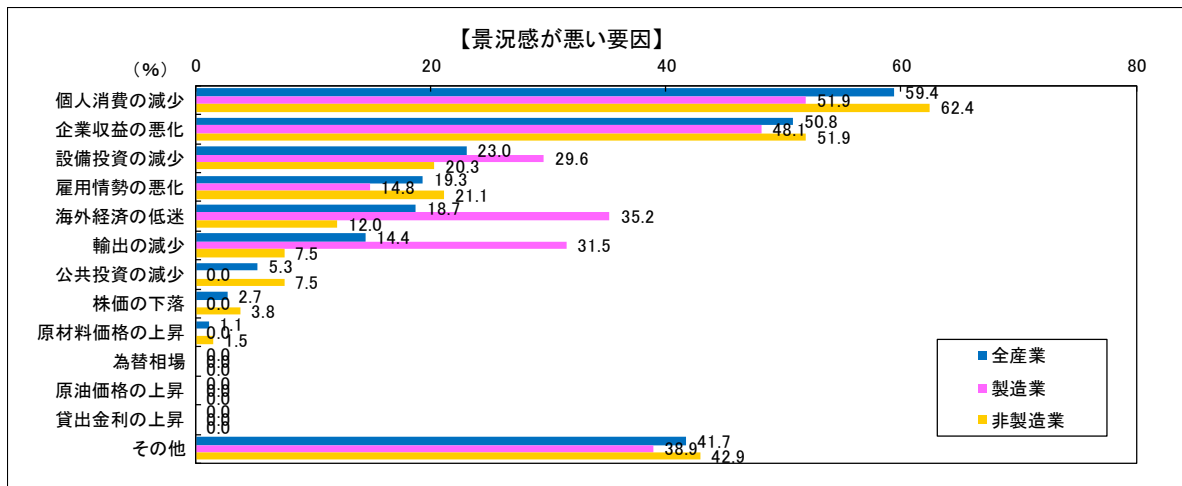
【D. I.】

中国地方景況感D. I. の推移（産業別）



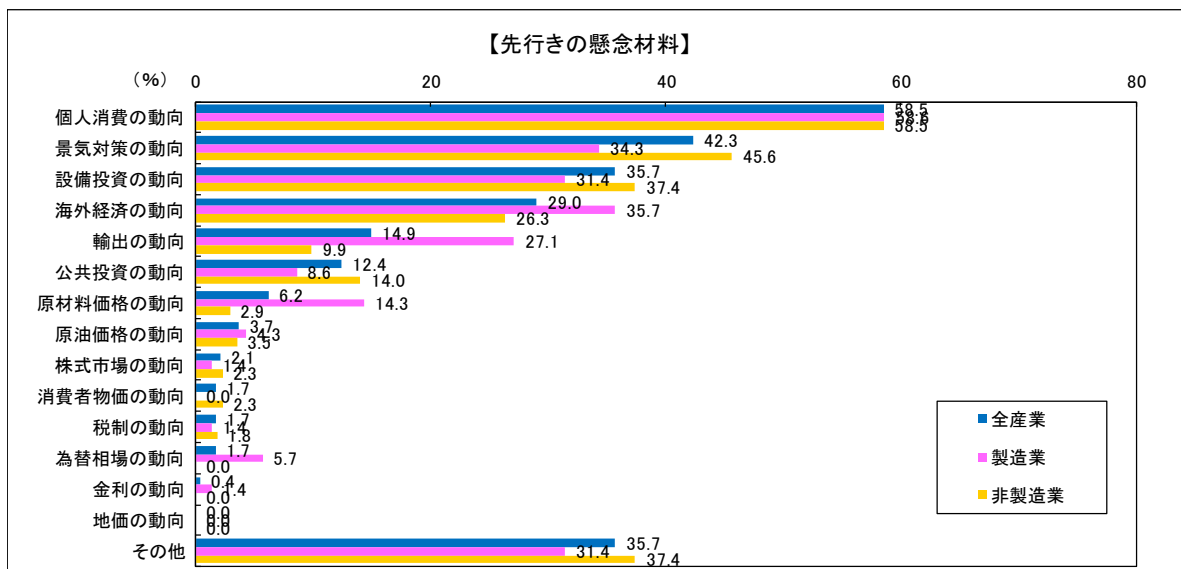
2. 景況感が悪いとしている要因（景況感が悪いとした回答先について）

- ・景況感が悪いと回答した先の主な要因は「個人消費の減少（59.4%）」が最も多く、次いで「企業収益の悪化（50.8%）」、「設備投資の減少（23.0%）」、「雇用情勢の悪化（19.3%）」となっている。また、「その他（41.7%）」が高い割合となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は「個人消費の減少（51.9%）」が最も多く、次いで「企業収益の悪化（48.1%）」、「海外経済の低迷（35.2%）」、「輸出の減少（31.5%）」、「設備投資の減少（29.6%）」となっている。一方、非製造業は「個人消費の減少（62.4%）」が最も多く、次いで「企業収益の悪化（51.9%）」、「雇用情勢の悪化（21.1%）」、「設備投資の減少（20.3%）」となっている。



3. 先行き（2～3ヵ月先）の懸念材料

- ・先行きの懸念材料は「個人消費の動向（58.5%）」が最も多く、次いで「景気対策の動向（42.3%）」、「設備投資の動向（35.7%）」、「海外経済の動向（29.0%）」となっている。また、「その他（35.7%）」が高い割合となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は「個人消費の動向（58.6%）」が最も多く、次いで「海外経済の動向（35.7%）」、「景気対策の動向（34.3%）」、「設備投資の動向（31.4%）」となっている。一方、非製造業は「個人消費の動向（58.5%）」が最も多く、次いで「景気対策の動向（45.6%）」、「設備投資の動向（37.4%）」となっている。

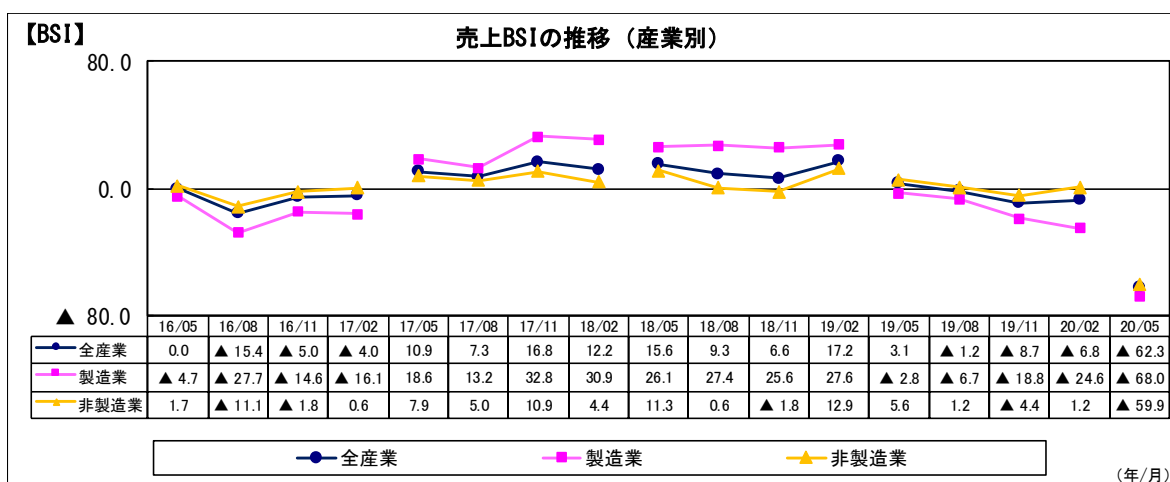


II. 業績見通し等について

- ・企業業績について、売上面では製造業が7割、非製造業も7割弱が減収を見込んでいる。
- ・利益面でも製造業が7割強、非製造業も7割弱が減益を見込むなど、製造業・非製造業ともに厳しい業績見通しとなっている。

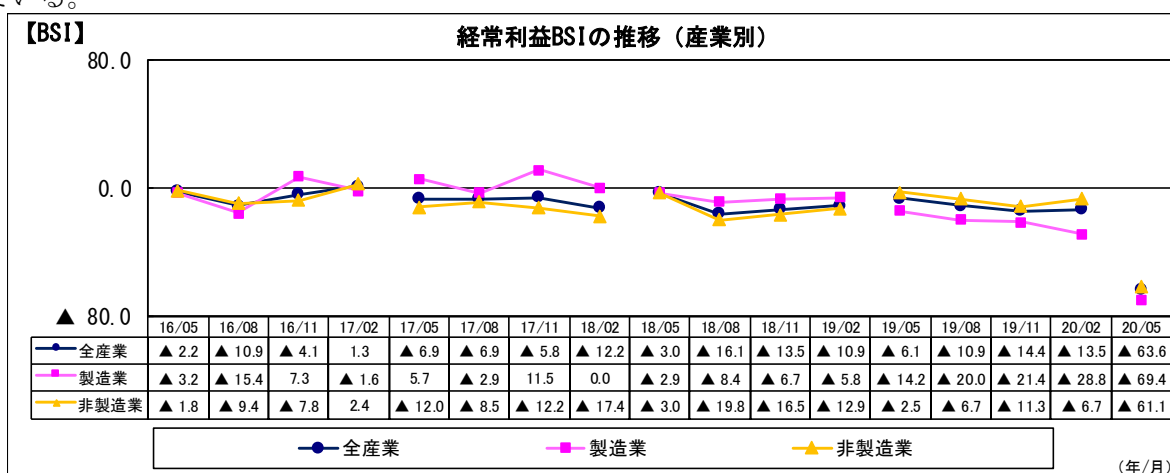
1. 2020年度の売上見通しについて

- ・2020年度の売上見通しについて、「増加」が6.3%、「横這い」が25.1%、「減少」が68.6%であり、売上判断BSI（「増加」割合－「減少」割合）は▲62.3と減収を見込む先が多くなっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は「増加」が2.8%、「横這い」が26.4%、「減少」が70.8%であり、売上判断BSIは▲68.0となっている。一方、非製造業は、「増加」が7.8%、「横這い」が24.6%、「減少」が67.7%であり、売上判断BSIは▲59.9とともに減収を見込む先が多くなっている。



2. 2020年度の利益見通しについて

- ・2020年度の利益見通しについて、「増加」が6.7%、「横這い」が23.0%、「減少」が70.3%であり、利益判断BSI（「増加」割合－「減少」割合）は▲63.6と減収を見込む先が多くなっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は「増加」が2.8%、「横這い」が25.0%、「減少」が72.2%であり、利益判断BSIは▲69.4となっている。一方、非製造業は、「増加」が8.4%、「横這い」が22.2%、「減少」が69.5%であり、利益判断BSIは▲61.1とともに減益を見込む先が多くなっている。



Ⅲ. 原油価格・原材料価格、為替相場について

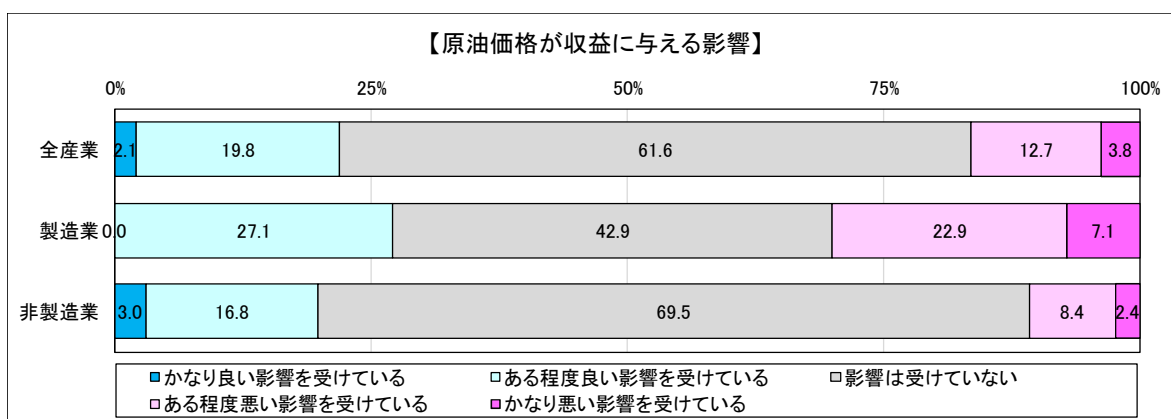
- ・原油・原材料価格の収益への影響について、原油価格で8割強が、原材料価格では6割強が好影響ないし影響を受けていないとしている。
- ・現在（調査時点）の為替相場については、7割強の先が事業への影響を受けていないとしている。

1. 原油価格の動向が収益に与える影響について

※「良い影響」：「かなり良い影響」＋「ある程度良い影響」

※「悪い影響」：「かなり悪い影響」＋「ある程度悪い影響」

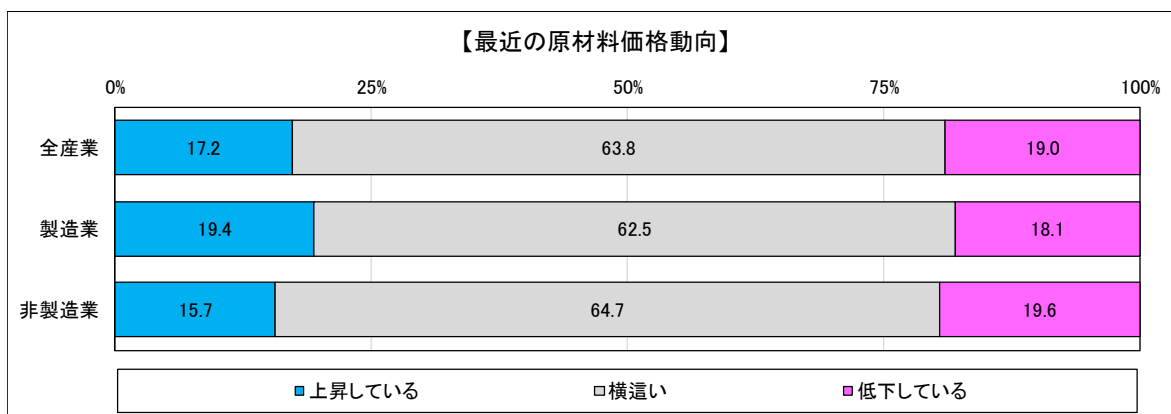
- ・原油価格の動向が収益に与える影響については、「良い影響」が21.9%（前回比＋13.8）、「影響を受けていない」が61.6%（同＋0.7）、「悪い影響」が16.5%（同＋▲14.4）となっており、6割強が影響を受けていないとしている。前回調査と比べ「良い影響」が増加し、「悪い影響」が減少した。



2. 原材料価格の動向による事業への影響

(1) 原材料価格の動向

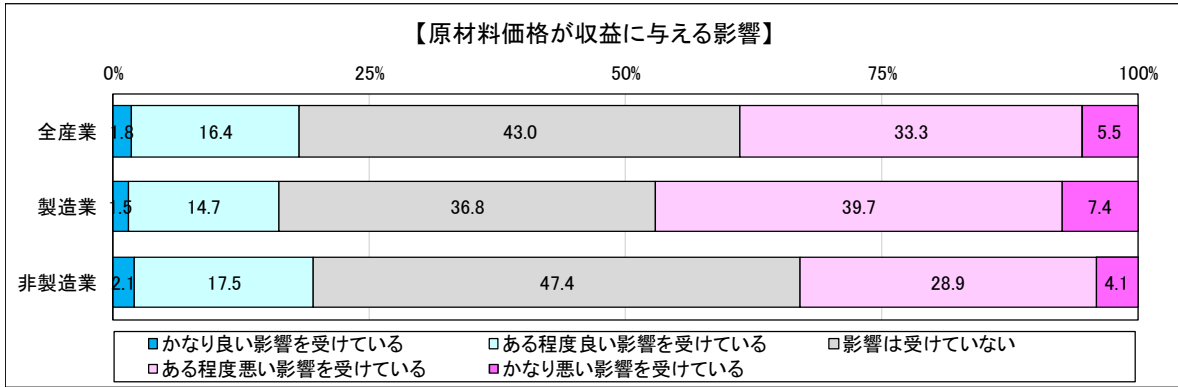
- ・最近（2～3ヵ月）の原材料価格については、「上昇している」が17.2%（前回比▲11.4）、「横這い」が63.8%（同▲1.1）、「低下している」が19.0%（同＋12.5）となっており、「横這い」が6割強を占めている。前回調査と比べ「上昇」が減少し、「低下」が増加した。



(2) 原材料価格の動向が収益に与える影響について

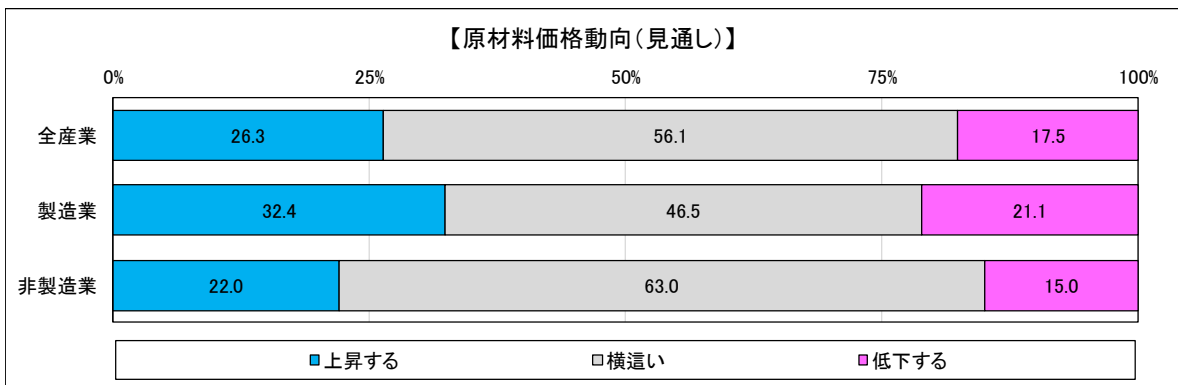
※「良い影響」：「かなり良い影響」＋「ある程度良い影響」
 ※「悪い影響」：「かなり悪い影響」＋「ある程度悪い影響」

- ・原材料価格の動向が収益に与える影響については、「良い影響」が18.2%（前回比＋8.9）、「影響は受けていない」が43.0%（同▲5.1）、「悪い影響」が38.8%（同▲14.0）となっており、前回調査と比べ「良い影響」が増加し、「悪い影響」が減少した。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では「良い影響」が16.2%、「悪い影響」が47.1%、非製造業では「良い影響」が19.6%、「悪い影響」が33.0%となっている。



(3) 原材料価格の見通し

- ・先行き（2～3ヵ月後）の原材料価格については、「上昇する」が26.3%、「横這い」が56.1%、「低下する」が17.5%となっており、「横這い」が過半を占めている。

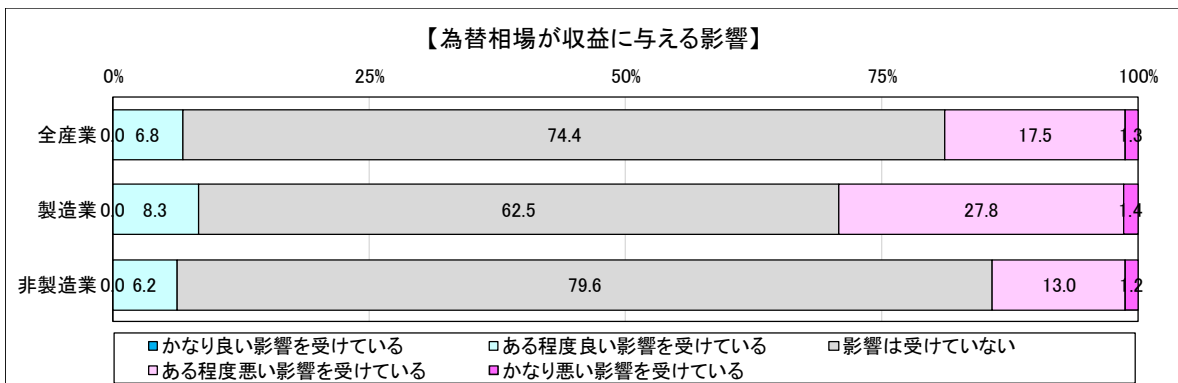


3. 現在の為替水準の影響について

※「良い影響」：「かなり良い影響」＋「ある程度良い影響」
 ※「悪い影響」：「かなり悪い影響」＋「ある程度悪い影響」

- ・為替水準の収益への影響について、「良い影響」が6.8%、「影響は受けていない」が74.4%、「悪い影響」が18.8%となっている。

*回答期間中の対米ドル為替相場：106～108円（前回108～112円）

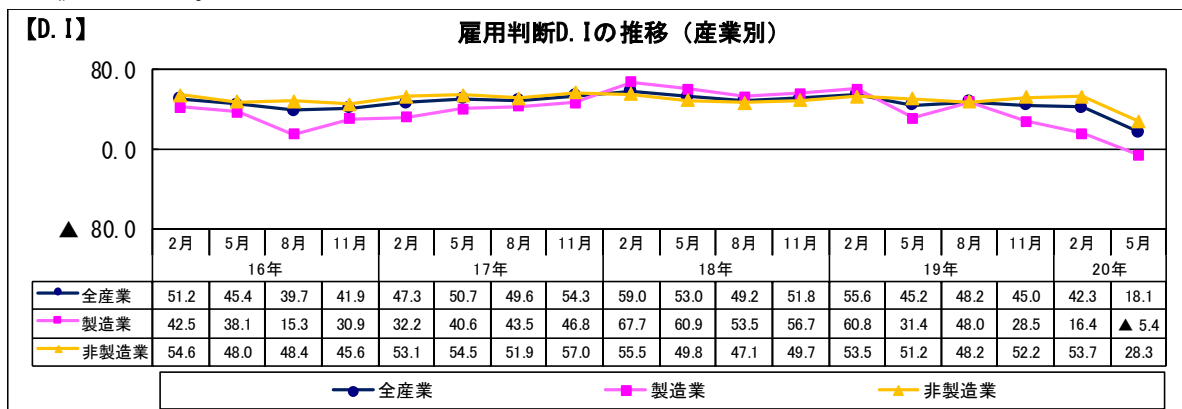


IV. 雇用状況について

- ・雇用状況は、製造業・非製造業ともに前回調査に比べて大幅に緩和している。非製造業では依然として不足感が強いものの、製造業では過剰感が出てきている。
- ・非製造業を中心に人手不足への対応として、「正規雇用の増加」「時間外労働での対応」「派遣・パート社員の活用」などに取り組んでいる。
- ・一方、製造業を中心に過剰への対応として、「雇用調整助成金の活用」「非正規雇用の抑制・削減」「正規雇用の抑制」「一時帰休」などに取り組んでいる。

1. 現在の雇用状況について

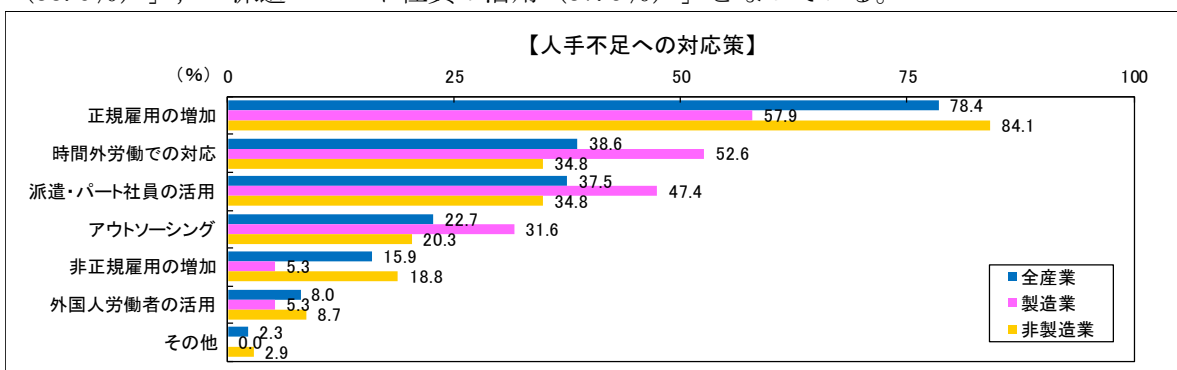
- ・雇用判断D I（「不足+やや不足」割合－「過剰+やや過剰」割合）は、18.1（前回比▲24.2）と前回調査に比べてプラス幅が大幅に縮小したものの、依然として非製造業を中心に不足感の強い状態が続いている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は▲5.4（同▲21.8）と前回調査に比べて大幅に減少し過剰超に転じる一方で、非製造業では28.3（同▲25.4）とプラス幅が縮小したものの依然として不足感の強い状態が続いている。



2. 人手不足・過剰への対応について

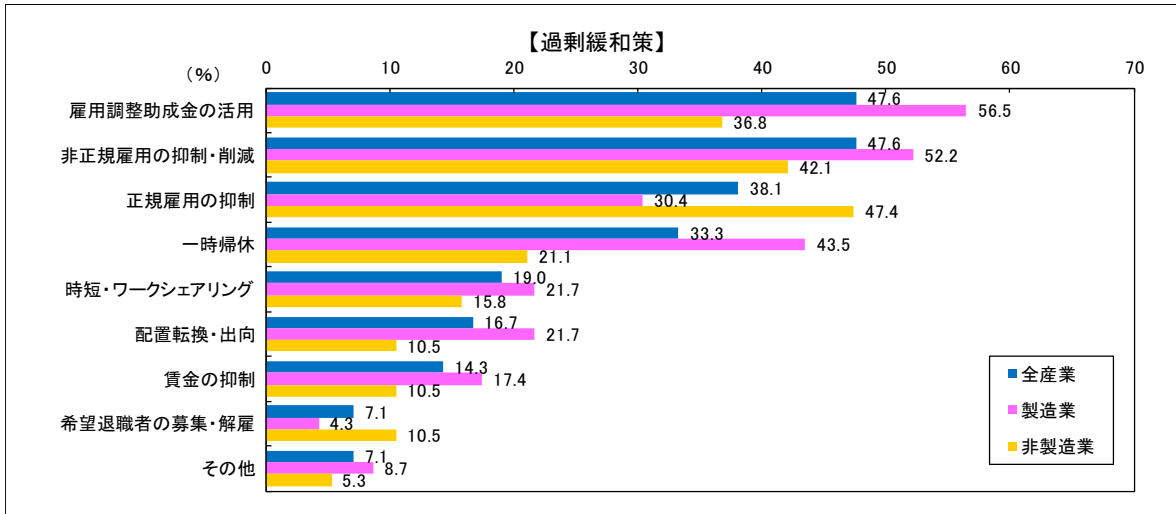
(1) 人手不足への対応

- ・「人手が不足している」（「不足」または「やや不足」）と回答した先は36.0%（前回比▲14.7）となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業で25.7%（前回比▲12.6）、非製造業は40.5%（同▲15.6）となっている。
- ・不足への対応として、「正規雇用の増加」が78.4%と最も多く、次いで「時間外労働での対応（38.6%）」、「派遣・パート社員の活用（37.5%）」となっている。



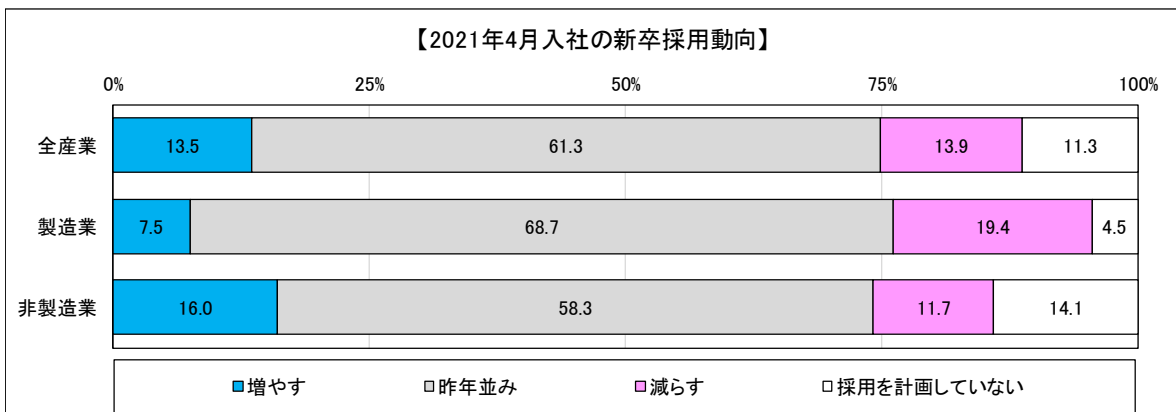
(2) 過剰緩和策について

- ・「人手が過剰となっている」（「過剰」または「やや過剰」）と回答した先は17.9%（前回比+9.5）と2割弱の先が過剰としている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業で31.1%（前回比+9.2），非製造業は12.2%（同+9.8）となっている。
- ・過剰緩和策として、「雇用調整助成金の活用」と「非正規雇用の抑制・削減」がともに47.6%と最も多く、次いで、「正規雇用の抑制（38.1%）」，「一時帰休（33.3%）」となっている。



3. 2021年4月入社の新卒採用について

- ・2021年4月入社の新卒採用については、「増やす」が13.5%、「昨年並み」が61.3%、「減らす」が13.9%、「採用を計画していない」が11.3%となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では「増やす」が7.5%、「昨年並み」が68.7%、「減らす」が19.4%、「採用を計画していない」が4.5%となっている。一方、非製造業は「増やす」が16.0%、「昨年並み」が58.3%、「減らす」が11.7%、「採用を計画していない」が14.1%となっている。

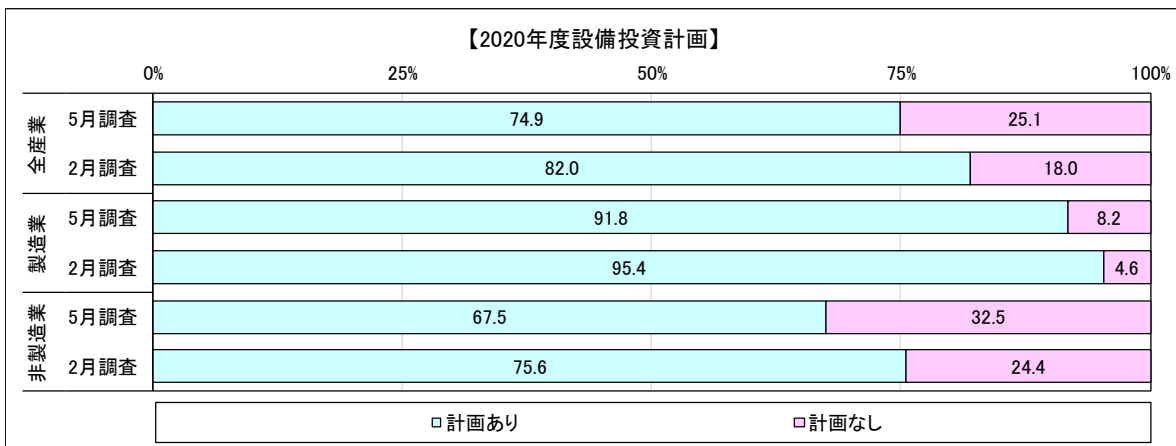


V. 設備投資について

- ・2020年度の設備投資計画について、7割強が投資を予定しているものの、前回調査に比べて1割弱ほど低下している。
- ・投資額も、昨年度実績より減らすとした先が前回調査に比べて増加するなど下方修正がみられる。とくに製造業では昨年度より4割が減らすとしている。
- ・主な投資目的は「維持・補修」「合理化・省力化」など。

1. 設備投資計画の有無について

- ・本年度（2020年度）の設備投資については、「計画あり」が74.9%（前回比▲7.1）となっており、前回調査より減少している。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は91.8%（前回比▲3.6）、非製造業は67.5%（前回比▲8.1）と、ともに前回調査より減少した。

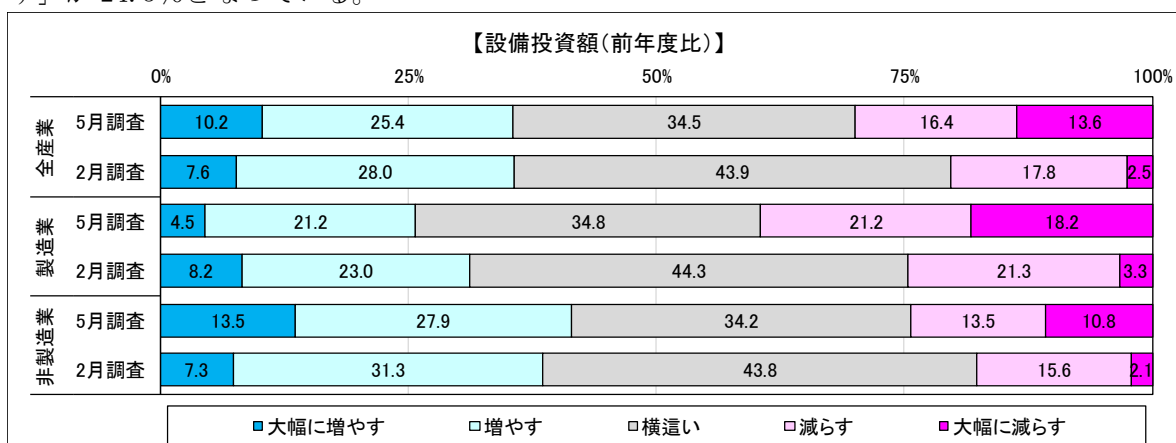


2. 設備投資内容について

(1) 投資額の増減について

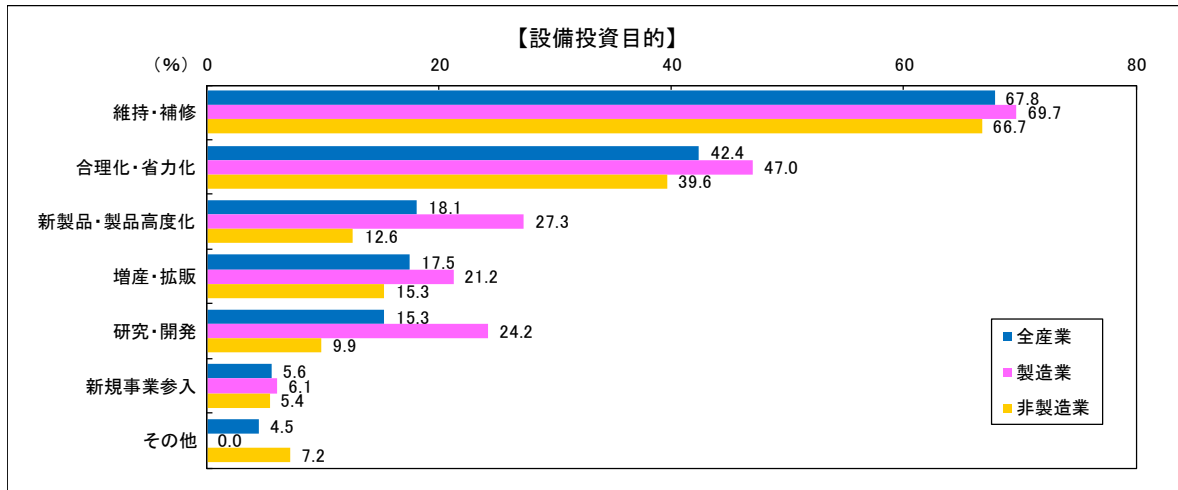
※「増やす」：「大幅に増やす」＋「増やす」
 ※「減らす」：「大幅に減らす」＋「減らす」

- ・上記1で、「計画あり」と回答した先に、昨年度と比べた金額について聞いたところ、「増やす」が35.6%（前回比±0.0）、「横這い」が34.5%（同▲9.4）、「減らす」が30.3%（同+9.4）となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では「増やす」が25.7%、「横這い」が34.8%、「減らす」が39.4%となっている。一方、非製造業は「増やす」が41.4%、「横這い」が34.2%、「減らす」が24.3%となっている。



(2) 投資目的について

- ・投資の目的について聞いたところ「維持・補修」が67.8%と最も多く、次いで「合理化・省力化（42.4%）」、「新製品・製品高度化（18.1%）」、「増産・拡販（17.5%）」となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は「維持・補修」が69.7%と最も多く、次いで「合理化・省力化」が47.0%、「新製品・製品高度化」が27.3%となっている。一方、非製造業は「維持・補修」が66.7%と最も多く、次いで「合理化・省力化」が39.6%、「増産・拡販」が15.3%となっている。



【特別調査】新型コロナウイルス感染拡大による影響について

1. 自社事業への影響

- ・新型コロナウイルス感染拡大の事業への影響について、すでに4分の3の先で影響が出ており、今後も含めるとほぼ全ての先で影響が出ると思われる。
- ・主な影響は「売上・受注の減少」「商談の中断」「納期の遅延」「物流の停滞・停止」などとなっている。とくに、「売上・受注の減少」は8割弱の先が挙げており、そのうち過半の先で前年同期より「20%以上」の減少を、1割強の先では「70%以上」の減少を見込むなど、大半の先で需要減少に直面している。
- ・また、「売上・受注」がコロナ前の水準に戻るのには、4分の3の先が来年以降としており、需要回復には相当な期間を要するとみられる。

2. 感染対策

- ・主な感染対策として、ほとんどの先で「消毒液の設置」「外出・出張の自粛」「マスクの支給」に取り組まれているほか、「テレワーク」「電話・メール活用による顧客対応」「時差出勤」「休暇取得の励行」など、働き方改革に繋がる対応にも取り組まれている。

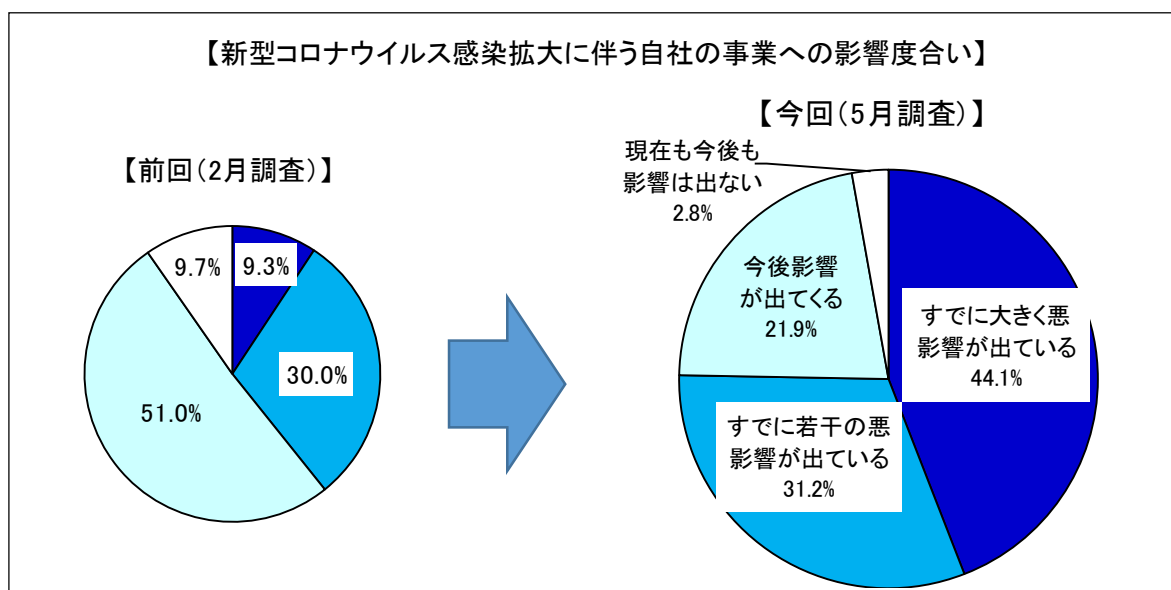
3. 緊急経済対策に対する問題点・要望

- ・大半の先で、対応が後手に回っていることを問題点として挙げており、対策内容の決定・実施の迅速化や対策規模の拡大を求めているほか、検査体制の強化といった要望もあった。

1. 自社への影響や対応について

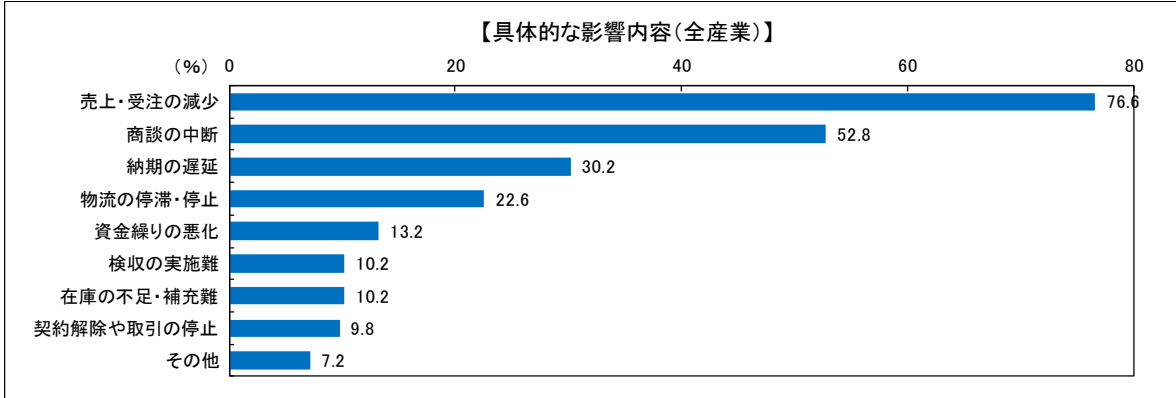
(1) 事業への影響度合について

- ・新型コロナウイルス感染拡大の事業への影響について、すでに「悪影響が出ている」が75.3%（「大きく悪影響が出ている」44.1%+「若干の悪影響が出ている」31.2%）となっており、「今後、影響が出る（21.9%）」を合わせると、97.2%が悪影響が出るとしている。とくに44.1%の先では、すでに大きな影響を受けている。



(2) 具体的な影響等について

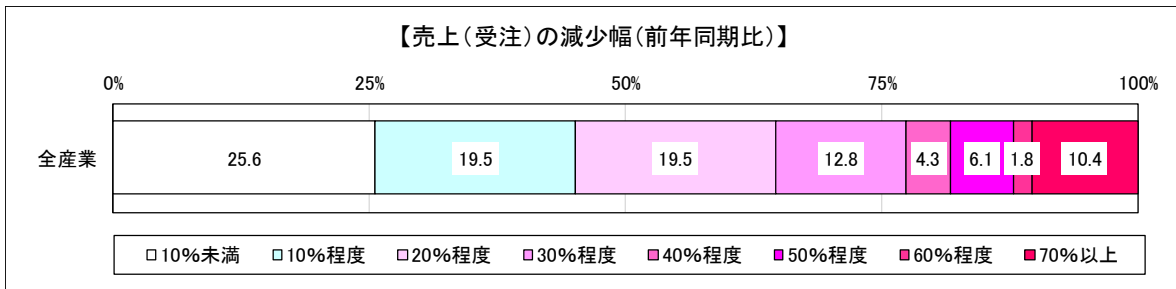
- ・「悪影響が出ている」または「今後影響が出る」と回答した先へ具体的な影響を聞いたところ、「売上・受注の減少」が76.6%と最も多く、次いで「商談の中断(52.8%)」、「納期の遅延(30.2%)」、「物流の停滞・停止(22.6%)」、「資金繰りの悪化(13.2%)」となっている。



(3) 売上(受注)の減少動向について

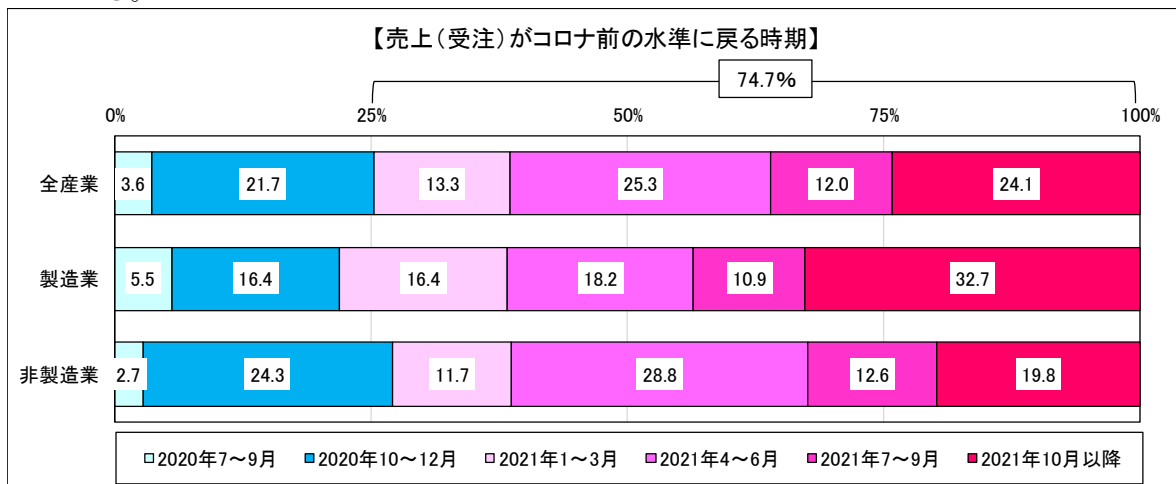
a. 売上(受注)の減少幅

- ・売上(受注)が減少するとした先に、前年同期と比べてどの程度減少するかを聞いたところ、「～10%程度」が45.1%、「20～30%程度」が32.3%、「40～60%程度」が12.2%、「70%以上」が10.4%となっており、20%以上減少するとした先が54.9%と過半を占めている。また、1割強の先では70%以上の減少を見込んでいる。



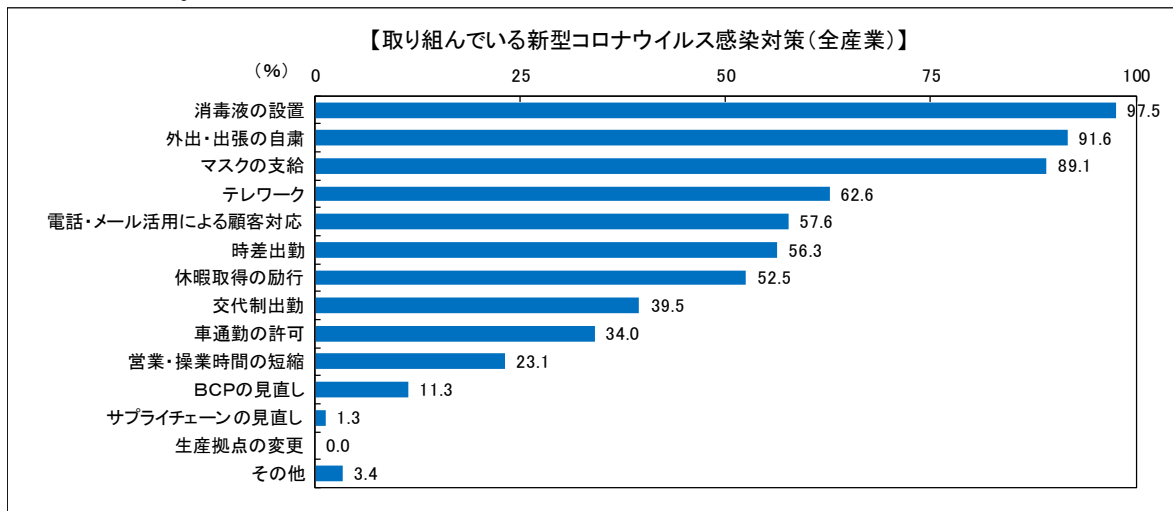
b. 売上(受注)がコロナ前の水準に戻る時期

- ・売上(受注)がコロナ前の水準に戻る時期は、「2020年7～12月」が25.3%、「2021年1～6月」が38.6%、「2021年10月以降」が36.1%となっており、2021年以降が74.7%を占めている。



2. 自社が取り組んだ感染対策について

- ・自社が取り組んだ感染対策について、「消毒液の設置」が97.5%と最も多く、次いで「外出・出張の自粛(91.6%)」、「マスクの支給(89.1%)」、「テレワーク(62.6%)」、「電話・メール活用による顧客対応(57.6%)」、「時差出勤(56.3%)」、「休暇取得の励行(52.5%)」となっている。



- ・コロナに関して特に力を入れている取組や困っていることについて聞いたところ (P17~19. 参考資料1 参照) , ①毎朝の検温, 食堂の時差利用, 3密の回避, ドアノブ等の消毒, テレワークなど顧客や社員の感染防止, ②ZOOM等を活用した商談会, 見学会など営業活動, ③キャッシュフローの強化や雇用助成金の申請など事業継続など, 多様な対応に取り組む一方で, マスク・消毒液の入手が困難や, 発熱など疑いのある社員やその家族のPCR検査の受診が困難といった問題も挙げられている。

3. 緊急経済対策に対する問題点・要望について

- ・大半の先で, 対応が後手に回っていることを問題点として挙げており, 対策内容の決定・実施の迅速化や対策規模の拡大を求めているほか, 検査体制の強化といった要望もあった (P20~21. 参考資料2 参照) 。

4. テレワークへの対応

(1) 在宅勤務

- ・在宅勤務を6割強が導入しており、検討中も含めると7割強が導入見込みである。コロナ以前の導入は1割強に留まることから、コロナを機に在宅勤務導入が拡大していることが窺われる。
- ・導入部門は、「営業・販売」「人事・労務」「企画」「経理」と幅広であるものの、対象人員については、「20%程度以下」が過半を占める一方、「70%以上」も3割弱となっており2極化がみられる。
- ・導入による効果として、感染対策とともに働き方改革や業務効率化などが挙げられている。一方で、導入による問題がないとした先は1割弱に止まり、ほとんどの先で意思疎通や労務・業務管理面での難しさや、機器・通信への投資負担など、多様な問題が発生している。
- ・また、導入を断念した1割弱の先では、その理由としてネットワーク環境の未整備やセキュリティ面での不安を挙げている。

(2) web会議

- ・web会議を8割弱が導入しており、検討中も含めると9割弱が導入見込みである。コロナ以前の導入は6割弱、とくに製造業では8割弱が導入しており、コロナ前から活用されてきたことが窺える。
- ・導入の効果として、感染対策とともに、「時間の有効活用」「コスト削減」「会議の円滑化・迅速化」など業務効率化や、働き方改革の促進が挙げられており、導入による問題は過半の先で発生していない。

(3) サテライトオフィスの設置・利用

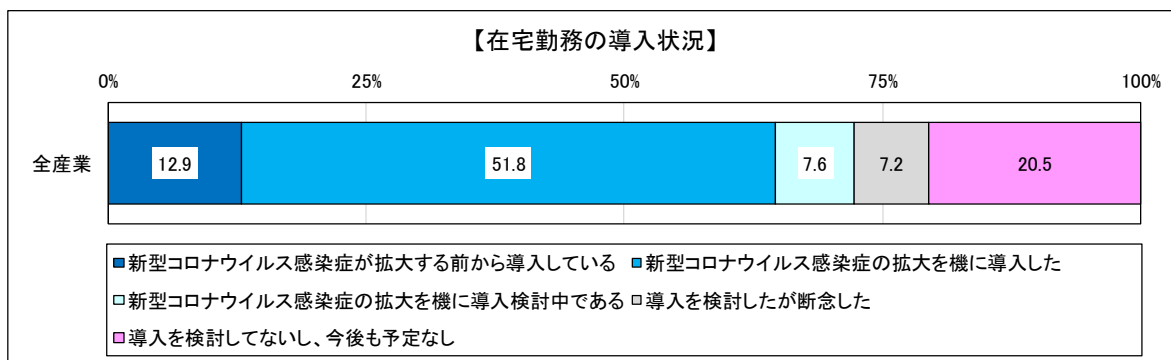
- ・サテライトオフィスについては、8割弱の先で設置・利用を検討していないし、今後も予定はないとしており、在宅勤務やweb会議に比べて必要性は低いとみられている。

4. テレワークへの対応について

(1) 在宅勤務について

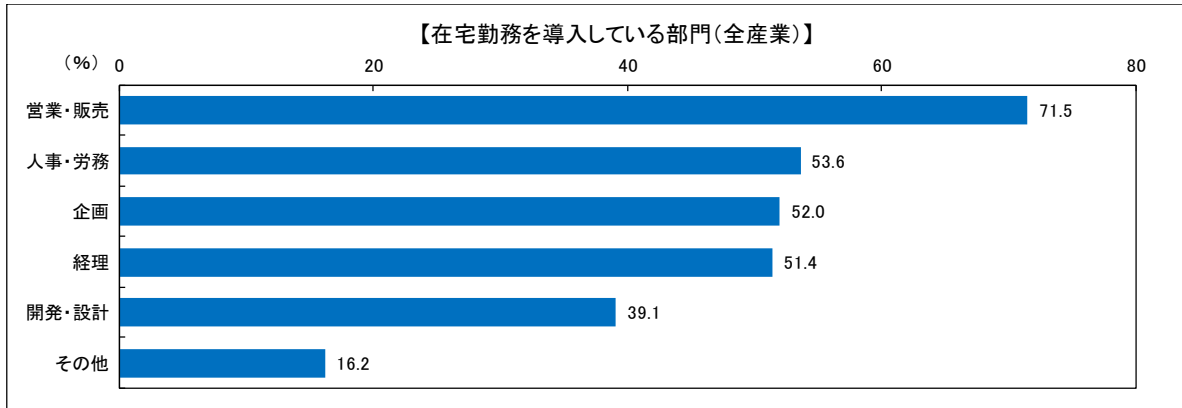
a. 在宅勤務の導入時期について

- ・在宅勤務について、「新型コロナウイルス感染症の拡大する前から導入」が12.9%、「拡大を機に導入」が51.8%、「拡大を機に導入を検討中」が7.6%となっており、検討中を含めると72.3%が導入ないし導入予定である。一方で、「導入を検討したが断念」が7.2%、「検討していないし今後も導入予定なし」が20.5%となっており、これらを合わせた27.7%が導入の予定がない。



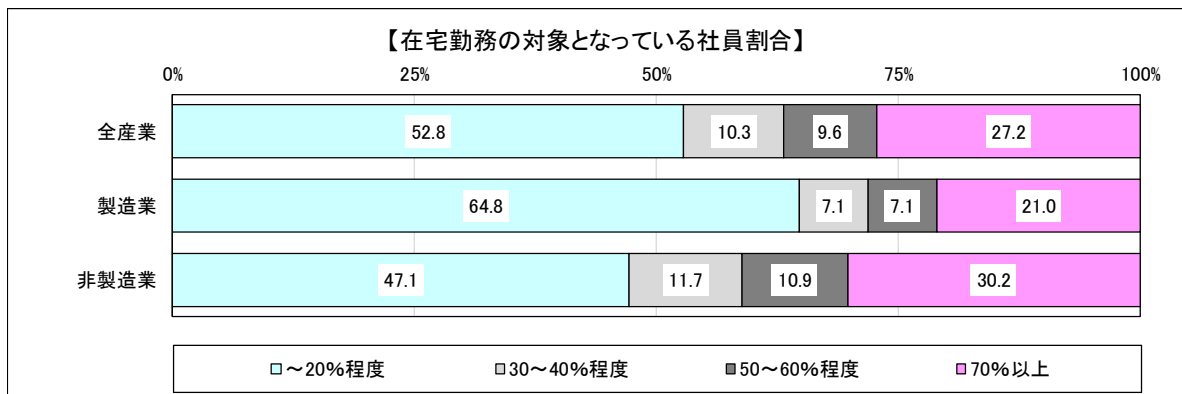
b. 導入部門について

- 導入ないし導入を検討中の先に、導入部門を聞いたところ、「営業・販売」が71.5%と最も多く、次いで、「人事・労務（53.6%）」、「企画（52.0%）」、「経理（51.4%）」となっている。



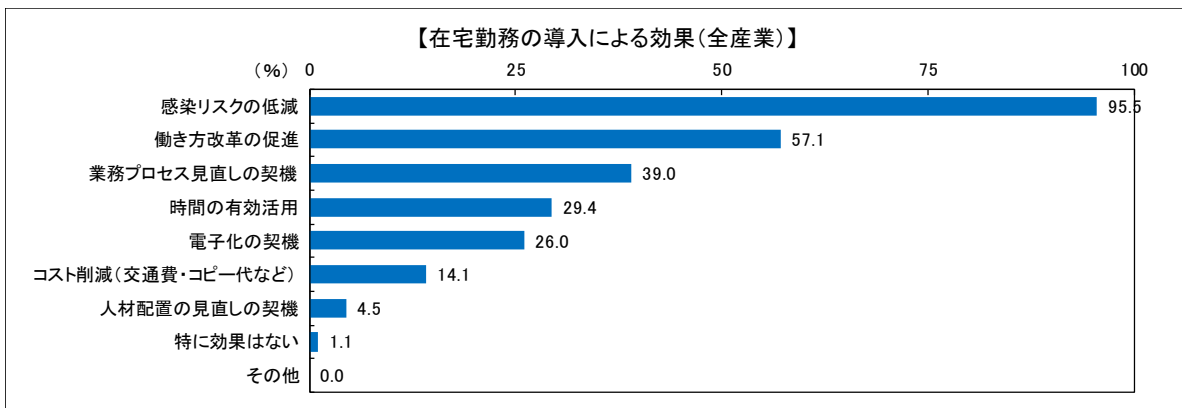
c. 導入対象の人員の割合

- 導入対象の人員の割合は「～20%程度」が52.8%、「30～40%程度」が10.3%、「50～60%程度」が9.6%、「70%以上」が27.2%となっている。



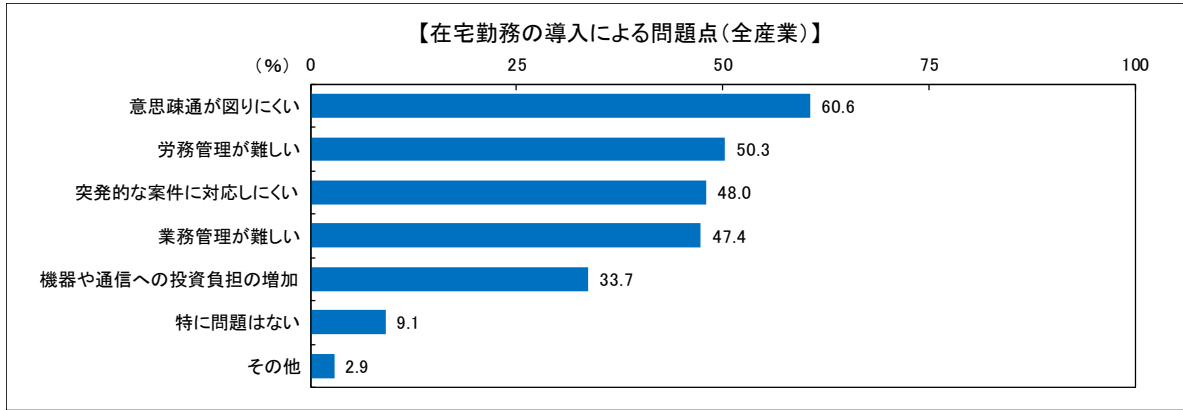
d. 導入の効果について

- 導入によってもたらされた効果として、「感染リスクの低減」が95.5%と最も多く、次いで「働き方改革の促進（57.1%）」、「業務プロセス見直しの契機（39.0%）」、「時間の有効活用（29.4%）」、「電子化の契機（26.0%）」となっており、感染対策とともに、働き方改革や業務効率化に効果を挙げていることが窺える。



e. 導入による問題について

- 導入によって発生した問題点として、「意思疎通が図りにくい」が60.6%と最も多く、次いで「労務管理が難しい(50.3%)」、「突発的な案件に対応しにくい(48.0%)」、「業務管理が難しい(47.4%)」となっており多様な問題点がある一方で、「特に問題はない」は9.1%に止まる。



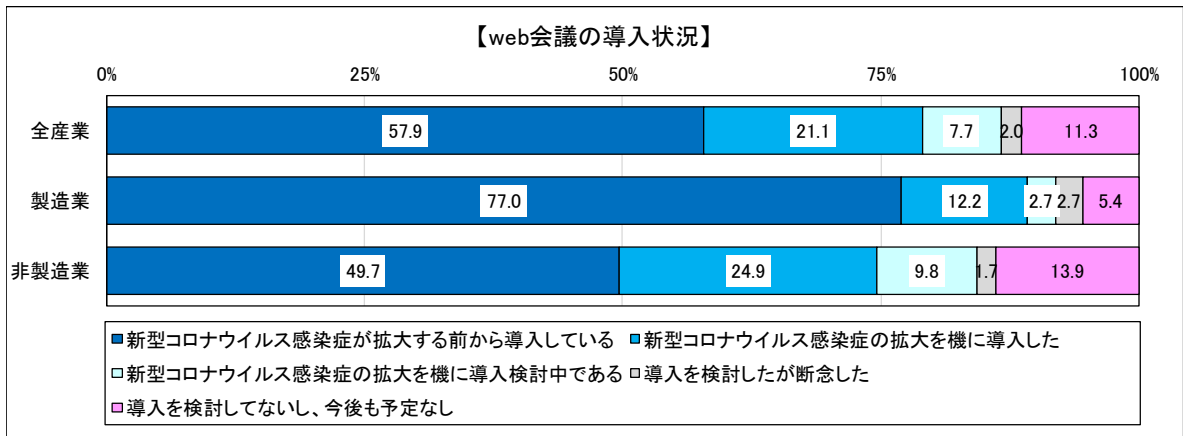
f. 導入を断念した理由

- 「導入を検討したが断念(7.2%)」した先に、その理由を聞いたところ、「ネットワーク等の環境が整っていない」が66.7%と最も多く、次いで「セキュリティ面で不安(33.3%)」、「社内体制が整っていない(27.8%)」、「環境整備への投資が負担(22.2%)」、「顧客や取引先からの要請や負担をかけるため(22.2%)」となっており、体制面での問題が上位を占めている。

(2) web 会議について

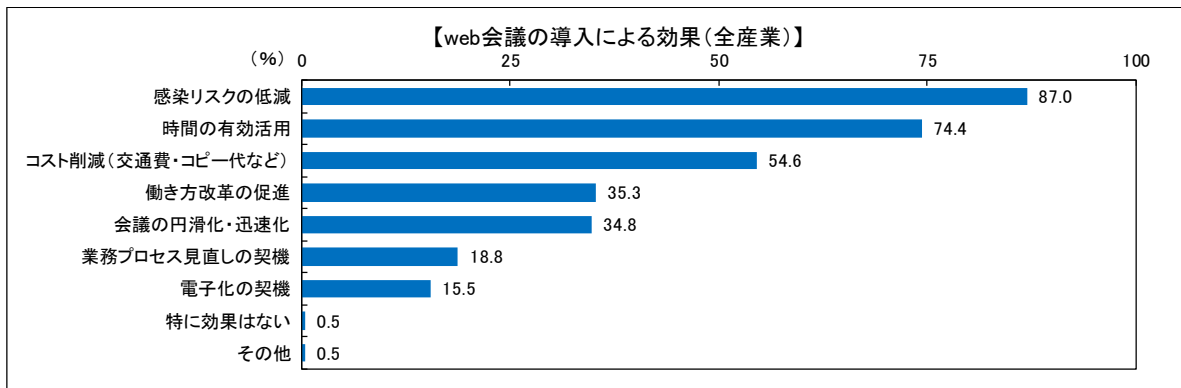
a. 導入時期について

- web 会議の導入について、「新型コロナウイルス感染症の拡大する前から導入」が57.9%、「拡大を機に導入」が21.1%、「拡大を機に導入を検討中」が7.7%となっており、検討中を含めると86.7%が導入ないし導入予定である。
- 製造業／非製造業でみると、製造業では「拡大する前から導入」が77.0%、「拡大を機に導入」が12.2%、「拡大を機に導入を検討中」が2.7%となっている。一方、非製造業では「拡大する前から導入」が49.7%、「拡大を機に導入」が24.9%、「拡大を機に導入を検討中」が9.8%となっており、製造業の方がコロナ以前から積極的に導入してきたことが窺える。



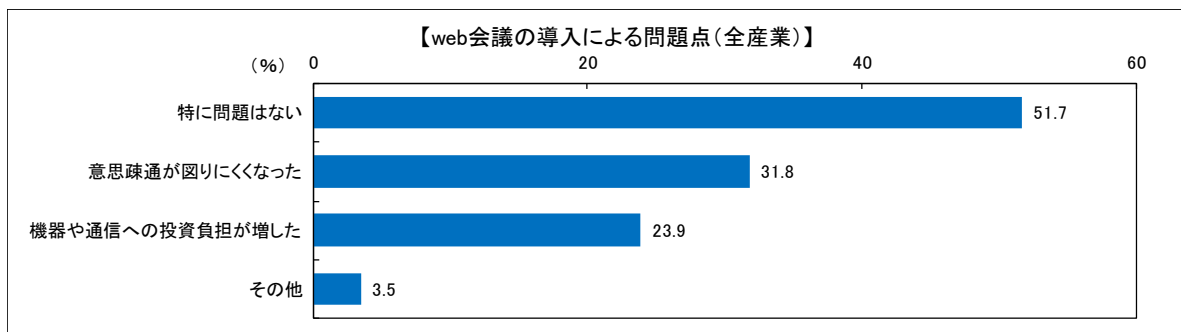
b. 導入の効果について

- ・導入の効果として、「感染リスクの低減」が 87.0%と最も多く、次いで、「時間の有効活用 (74.4%)」、「コスト削減－交通費・コピー代等 (54.6%)」、「働き方改革の促進 (35.3%)」、「会議の円滑化・迅速化 (34.8%)」となっており、感染対策とともに働き方改革や業務効率化に効果を挙げていることが窺える。



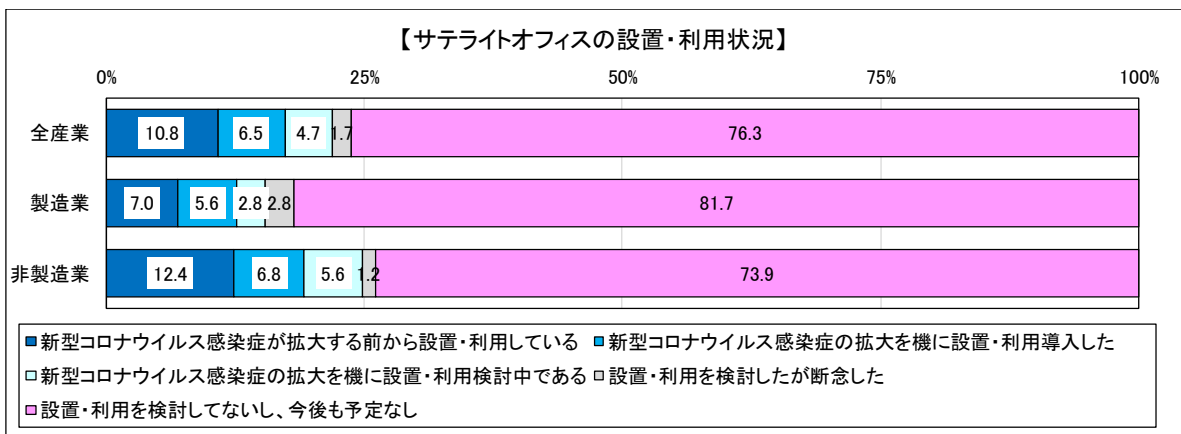
c. 導入による問題について

- ・導入によって発生した問題点として、「特に問題はない」が 51.7%と最も多く、次いで「意思疎通が図りにくい (31.8%)」、「機器や通信への投資負担の増加 (23.9%)」となっており、過半の先が問題はないとしている。



(3) サテライトオフィスの設置・利用について

- ・サテライトオフィスの設置・利用について、「検討していないし、今後も予定なし」が 76.3%と最も多く、次いで「新型コロナウイルス感染症の拡大する前から導入」が 10.8%、「拡大を機に導入」が 6.5%、「拡大を機に導入を検討中」が 4.7%となっている。



参考資料 1

■新型コロナウイルス感染症に関して困っていることや特に力を入れていること

業種	回答
食料品	居酒屋等の料飲店市場の今後について予測困難であること。 コロナウイルスによって業務店に大きな影響が出ています。「持ち帰り」ができることを示した暖簾の提供等でサポートしています。 特に営業部門にける業務プロセスの見直し。 感染者を出さないための取り組みに力を入れています。 国の方針等を固めていただきたい。助成金の申請をより簡素化していただきたい。
繊維・衣服	全事業者の不活発な動きを収束させる事。
木材・家具	キャッシュフローの強化
化学	従業員へのマスク配布。各建屋に消毒液の設置。罹患者発生時の対応。 小学生以下の子供がいる社員の特別休暇，保存有給使用適用範囲の拡充に力を入れている。 入場管理強化（検温強化）。
鉄鋼・非鉄金属	国内外への出張ができなかったので，仕事が止まった感じ。 マスクの購入対策（何とか対応できた）。 マスク不足。 疑いのある作業員がPCR検査を受け付けてもらえないことに困っています。
金属製品	社員や社員の家族に発熱者が出て、自宅待機としている者がいるがPCR検査がなかなか受けられず、本人、家族も困り、会社としても的確な指示ができない。 終息の目途がつかないので、販売会社による営業活動が思うように進まない。まずは感染しないよう、もし感染したら拡大させないよう、対策本部で取り決めたルールを順守するよう通達している。
一般機械	政府と地方自治体のズレが企業の対応に混乱を与える。 受注活動を本格的に実施できない現状である（顧客・当社の双方とも）。コロナ終息を願うばかりである。
電気機械	「緊急事態宣言」の発出等により事前決定の出張の中止，帰社後の待機等の対応に追われた。 外注先（特に海外）での検査・検収ができない。 社員の体調管理，3密回避。
自動車部品	3密にならないよう会議の減少・時短，毎朝の検温，食堂の時間差利用等に力を入れている。 感染防止対策備品の購入。 自動車生産減による売上の落ち込み。 新型コロナウイルスの悪影響に対処するばかりでなく，それぞれ置かれた環境だからこそできることを考え取り組む（教育，職場整備など）。 派遣先が雇用調整助成金の対象にならないところがあり，当社が負担しないといけなくなり，利益がさらに悪化してしまう。
その他製造業	製造現場の3密対応に困っている。従業員の予防対策と不安を解消する取り組みに力を入れている。 やるべきことを粛々とこなすことに尽きる。 感染防止策は政府の指針に従っているが、万一感染者が出た場合の風評被害や得意先に与える影響が想像できない。粛々とやるしかないと思っています。
建設	web会議用のカメラ，マイクなど通信機器が市場に出回っておらず，全拠点への水平展開が難しい。 ZOOMによる商談会や見学会の実施。 営業活動の中止に困っている。3密防止に力を入れている。 感染のリスクを避けるため，対面での営業を抑制するといった事は，非常にハンディとなる。しかし，ZOOM等を使用して，やり方の工夫を考え付けたのが幸い。早く収束および終息を願うばかりです。 経理部門が感染症により閉鎖された場合の支払先への対応について苦慮している。”現場”での感染対策に苦慮している。 これまではマスクの入手に困難を極めた。 在宅勤務やテレワーク，作業所における徹底した感染防止対策に取り組んでいます。

■新型コロナウイルス感染症に関して困っていることや特に力を入れていること（続き）

業種	回答
建設	<p>社内コミュニケーションの活発化。</p> <p>受注機会の減少や延期。マスク、消毒液等の不足。</p> <p>出勤率20%を行っている。</p> <p>手洗い、うがい、咳エチケット、アルコール消毒等の予防行動の徹底。TV会議、電話会議や情報交換ツールを活用した会議の奨励。在宅勤務や時差出勤の奨励。当社も感染リスクを減らすため、在宅勤務を導入しております。</p> <p>弊社としての方針を定め、各現場へ配信している</p> <p>マスク、消毒液の確保が困難であった。感染リスクを下げるための隔離措置に力を入れている。</p> <p>マスク入手困難。</p> <p>業務的にテレワークはできなく、感染予防対策をしっかりと取り業務遂行している建設現場での感染リスク。</p> <p>社員・家族の感染を防ぐ。</p> <p>社内懇親会ができない（コミュニケーション不足）。</p> <p>従業員が発熱した際、PCR検査基準を満たしていないときは、企業防衛の観点から2週間休職せざるを得ない状況となる。PCR検査を簡単に受けられる環境にしていきたい。</p> <p>本アンケートでの回答の内容について、継続していく計画である。</p>
卸売	<p>新しい生活様式に対応した働き方の検討。</p> <p>衛生用品の設置、配布、リモートワーク、時差出勤等により感染防止に努めている。</p> <p>考えられる対応をすべて実施している。</p> <p>感染予防対策の徹底。</p> <p>業態上、テレワークは困難なため、家族を含め社員の体調管理を強化し、感染リスクを抑制することに注力している。</p> <p>事業継続にかかる部門はフロアを分けて対応している。</p> <p>社員、スタッフの感染防止。</p> <p>消毒液、マスク不足、感染予防策（勤務シフト、密を避ける空間づくり等）。</p> <p>絶対社内から出さない。社員・家族の安全を守ること。</p> <p>全員原則在宅勤務。国内外出張の禁止（片道100km以上）。転勤に伴う転居の凍結。ABシフト制。常時マスク着用。社会的距離確保など。</p> <p>取引先との対話減少。面談回数の減少。電子化による効率化。</p> <p>マスク、消毒用アルコールの入手困難。</p>
小売	<p>売上の減少。</p> <p>社員の健康留意、お客様への感染防止。</p> <p>社員休憩所は、社員が密集する場所であり、時間や休憩所内の場所、換気を考えてながら運用している。</p> <p>店舗施設内のソーシャルディスタンス、感染拡大防止対策の見直し、来店されるお客様へのお願い、社内で感染者を出さないために徹底すべきことなど。</p>
運輸・倉庫	<p>感染リスクが高い業務におけるマスク、消毒液などの安定的な確保。緊急事態宣言による外出自粛での航空需要の大幅な減少。当面は社員の安全第一。</p> <p>感染リスクの低減に努めています。</p> <p>現在のところ、社員に感染者は発生していないが、感染防止に特に注力している。</p> <p>社員、お客様の感染防止。</p> <p>従業員の感染防止対策（タクシー運営）。</p> <p>荷動きが低調なため、運送業務の売上が減少しているが、主力の倉庫業務においては、逆に在庫が積み上がり、売り上げは増加している。今後は在庫も減少が予想され、売り上げの減少が見込まれる。</p> <p>人の外出移動が控えられ、タクシー・バス利用者が激減し、運賃収入が対前年比▲70～80%となり事業運営が非常に厳しくなっている。</p> <p>本社、本部における感染拡大時のリスクマネジメント。感染拡大防止を図りながら適正人員の配置と業務の完遂が難しい。</p>

■新型コロナウイルス感染症に関して困っていることや特に力を入れていること（続き）

業種	回答
金融・保険	<p>緊急事態宣言に伴う休業などにより、資金繰りに困る中小零細企業が後を絶たない。これらの資金需要に corres べく、緊急融資の実行や条件変更に積極的に取り組んでいる。それ以外にも、大学生向けの応援ローンを開始するなど、多岐にわたる融資に取り組んでいる。</p> <p>金融機関として資金繰りに困っているお客様をできる限り支え、貸出先の事情に合わせて、返済猶予や新規融資に柔軟に対応している。</p> <p>経済停滞の長期化、またそれによるお客様への影響に困っている。テレワーク、スプリットオペレーション等の感染拡大防止策による業務継続性の維持、経済停滞により影響を受けるお客さまへの支援体制の構築に力を入れている。</p> <p>新型コロナウイルス感染症で影響を受ける事業者への支援。</p> <p>マスク配布や店頭へのアクリル板設置などによる職員の感染防止の徹底。</p>
情報通信	<p>3月末から社員行動規定、万一の支店社員感染の場合の応援シフト表、大型テレビ会議システム等を卸した。この手のリスクに対しては全国民が徹底した同一行動を取らねばならず「個々の判断」とかルール無きリコメンド等は良くない。</p> <p>社員の感染防止。売上減によるキャッシュフローの悪化、取引先の収益悪化による財務状況の悪化への対応。</p> <p>テレワーク環境の更なる充実に力を入れる。</p> <p>マスク、消毒液の備蓄。</p> <p>一体いつまで続くのか見通せず不安が募る。</p> <p>罹患防止のため、テレワークを活用した事業所への出勤率の低減など、具体的な目標値を設けて実施している。</p>
電気・ガス	<p>感染予防対策に必要な衛生用品（マスク、アルコール消毒液）の調達が困難なこと。</p> <p>マスク、消毒液の入手困難。</p>
サービス業	<p>遠隔授業に係る経費を含め、経済的負担を軽減するため、臨時特別奨学金を給付しています。</p> <p>感染拡大収束に向けた全社的対応。営業面での致命的ダメージ。</p> <p>感染者が発生した場合の事業場停止に伴う業務運営ならびに出勤停止に伴う代替要員の確保。</p> <p>感染防止のための医療資材（マスク、ガウン、手袋、消毒液等）が入手困難である。密を避けるために人間ドックの定員を6割程度に抑えている。</p> <p>雇用調整助成金の申請</p> <p>コロナウイルスが終息した後、速やかに反転攻勢できるよう、水面下での準備に力を入れている。</p> <p>仕事の受注が激減している。新型コロナの収束を願う。</p> <p>終息の目途が立たない。</p> <p>将来の売上減少。</p> <p>スタッフ、お客様がコロナウイルスに感染しないよう工夫しています。</p> <p>テレワークを行いたいが、ノートPCが不足している。毎日、社内の消毒作業に時間を取られている。</p> <p>収束時期が不透明で困っている。リスク低減に力を入れている。</p> <p>終息の見通しが立たない点で困っているが、毎日ドアノブ等の消毒等を行い、感染予防を行っている。</p>
経済団体・シンクタンク	<p>県を跨ぐ移動の制限（自粛）、特に東京、大阪在住者との接触ができないことが業務の妨げになっている。</p>
その他の非製造業	<p>現時点で影響は出ていないが、もし社内に感染者が複数発生した場合は、受注している業務に対応できなくなる可能性があるため、体調不良時は出社しない（休暇の取得）よう、繰り返し前問の感染対策に加え要請している。</p> <p>社内で感染者を出さないための施策。</p> <p>現在まで3密対策と休日・夜間のステイホームを実施しています（手洗い・うがい、アルコール消毒、マスク対応、咳エチケット等を含む）。コロナ対策は、ワクチンと特効薬が開発されるまでの少なくとも1～2年ぐらいの長期戦が予測されます。なので、これからは各個人・各企業が最低限の対策はしつつ、同時に経済も可能な限り回していかなければならないと考えます。</p>

参考資料 2

■緊急経済対策に対する問題点・要望

業種	回答
食料品	小規模飲食店の支援をお願いしたい。
	対象, 規模, スピード全てにおいて不足。
	経済に対する対応が後手に回っているように思います。
繊維・衣服	政府, 官庁関係の対応が遅すぎる。手続き, その他を大きく簡素化し誰でも簡単に申告できるように考え直してほしい。
化学	早急な経済対策を望む。
	薬開発へ投資増加。法人への検査体制推進(検査数増加推進となる)。
鉄鋼・非鉄金属	緊急宣言の入口も出口も数字で説明されていないのでいつまでもズルズルと継続される可能性がある。政府の対応がすべて行き当たりばったりですべて後手になっている。ITに対する取り組みも遅い。
	真水が少ない点、スピード感に欠ける点が問題だと思います。
金属製品	経済対策よりPCR検査→感染拡大防止→病床の確保・治療を優先してほしい。併せて補助金の早期支給。
一般機械	スピードが大事だが、本当に困っているところへ手厚くすべき
電気機械	もっと迅速に財政出動すべき。金額も大幅に増やす必要がある。
自動車部品	雇用調整助成金の対象範囲を広げて欲しい。
	申請手続き, 複雑さ, スピード感とシンプルに。
	内容の決定およびその実施の迅速化をお願いしたい。
	まだ見極められる段階ではないと考える。
	ワクチンの開発加速。検査体制の強化。
その他の製造業	急を要するのであるから、業種、職種を問わず、全事業所、全国民に十分な額の現金給付を早急に実施していただきたい。倒産、失業が増えると立ち直れなくなる。
	スピード感をもって取り組んでほしい。
建設	雇用調整助成金が使いにくい。業務継続に対する逆インセンティブになっている。
	(量・質ともに) 思い切った対策。消費税減税。
	ある程度の規模以上に企業への支援メニューの充実を図っていただきたい。
	企業支援の基準をもっと柔軟に緩和すべきだと思う(IT導入補助, 金融支援等)。
	雇用調整助成金の助成率等の再検討(日額上限8,330円の見直し)。
	対策の反応を見極め, 臨機応変に対応して欲しい。
	真水を増すべし。
	連動がなく, 対応が遅いので効果は少ないと思われる。
	少なすぎる。後出し。スピードの遅さ。
	対応が遅い。手続きが面倒である。
短期的な資金繰り支援が中心となっているため、今後中長期的に売上減少が予想されるため、沈み始めた景気に対する中長期的浮揚策等を期待致します。	
来年以降、発注が減るのでは、と不安。	

■緊急経済対策に対する問題点・要望（続き）

業種	回答
卸売	休業補償に関して、給付が遅く、金額も少ない。
	実施のスピード感、スケール感が足りない。
	スピード感ない。
	スピード感を持った各施策の実施と結果検証および必要に応じた軌道修正。
	速度と感度をもって対策をしていただきたいと思います。
	内容が小出しで後付けの対応。そのため、スピード感が不足している。これでは助かるものも助からない。
	二転三転でスピード感がない。もっと大胆に大型の補償に。宣言延長ならその分も補償をすべき。財源は各種税金と消費税率のアップで。
小売	スピードが遅く、社会のためになっていない。
	決定した対策については迅速に実行していただきたい。
運輸・倉庫	動きが遅い。アベノマスクなど効果の薄いものに多額の費用を使っている。
	可能な限りスピーディーな実務実施（手続きの簡素化）。
	感染予防を第一に考えた上での「Go to キャンペーン」による需要喚起策の実行（観光、飲食、イベント）。
	地域経済を維持するための支援はスピードが最も大事。 もっとスピード感をもって、またなるべく負担がかからないように実施して欲しい。
金融・保険	中小企業の支援策を更に拡充して欲しい。
情報通信	スピード感をもって取り組んで欲しい。
	すべての業種、規模の法人に対応できているかは疑問。影響は出ているが、自社が該当しない企業も多いと思う。
	もう少しスピーディーな対応が必要と思います。
	危機に際しては垂直統合の統治システムが効果的だが現政府では不十分（法的課題も）。5月末で終息するだろうが、それは日本人の真面目さ・従順さに負うところが大きい。次は政府としての手立て（ICU・ECMO・薬等）が必要。
電気・ガス	スピード感が重要である。
	1人あたり10万円の支給は、コロナの影響の有無に関係ないので不公平感がある。
サービス業	休業等に対する企業への補償の充実。
	資金繰り、給付金、税猶予等すべてにおいて中小零細企業においては金額面では足りると思うが、中小企業では不十分な内容である。
	補助金の支給等、複雑で時間がかかり過ぎる。
	国の方針が二転三転しているため、混乱を招いているのではないかとと思われる。 素早く政策が行き渡る実施力を高めて欲しい
経済団体・シンクタンク	施策自体は評価するがスピード感に欠けている。政府の対応が後手に回っており、国民の信頼を得ていない。
その他の非製造業	多岐にわたって検討されていることは評価する。しかし、実施にあたってのスピード感が足りない。 経済対策の話ではないのですが、布マスクに466億円かけるのなら、今からでも止めて、その費用を医療従事者の防護のための物資や危険手当等に充てれば良いと思う。いずれにしても、すべての対策が緊急と言いながら、そのスピード感が圧倒的に遅い。これでは救える者も救えなくなってしまうのではないかと懸念される。